

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	土木部 砂防課	田中 良一
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	盛土対策室	
事業群名	⑤ 防災・減災対策のための国土強靱化の推進④	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	11,281,463

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
近年、気候変動によって増加・激化している地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備え、災害に強い県土づくりに向けて施設整備やソフト対策を積極的に進めます。それによって、事前防災・減災対策の充実を図り、県民の安全・安心な暮らしと命を守ります。						i) 土砂災害警戒区域等指定や避難対策の推進 ii) 土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設整備の推進				
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	土砂災害警戒区域内での死者数	目標値①		0人	0人	0人	0人	0人	0人 (R7)	土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難体制の整備、一定の開発行為の制限などを目的として、R5年度末までに県内37,023箇所の土砂災害警戒区域の指定を行った。 がけ崩れや土石流、地すべりによる土砂災害を防止するための法面や砂防堰堤などの施設を整備することにより、令和5年度末までに55,014戸を土砂災害から保全した。
		実績値②	0人 (R元)	3人	0人	0			進捗状況	
		達成率 ②／①		0%	100%	100%				

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画								
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)			
所管課(室)名				事業対象								
取組項目 i	○	1	砂防基礎調査(公共)	829,296	564,527	—	●事業内容 土砂災害が発生するおそれのある区域を明らかにし、危険の周知、警戒避難体制の整備を推進するため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を行い土砂災害警戒区域等の指定を実施する。 ●実施状況 土砂災害防止法に基づく基礎調査を1,086箇所実施し、指定を3,883箇所行った。	【活動指標】 警戒区域の公表の増加数(箇所)	3,500	4,380	125%	●事業の成果 ・土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し目標とする土砂災害警戒区域数の設定・公表することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・警戒区域の設定および公表により、市町の避難体制の整備、地域住民の避難に寄与した。
				494,861	339,907	—			1,000	1,086	108%	
				1,278,802	778,290	—			2,000			
			—	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条・第9条				土砂災害警戒区域内での死者数(人)	0	0	100%	
				0	0	100%						
			砂防課	○	—	○		土砂災害警戒区域	0			
取組項目 ii	○	2	通常砂防事業(公共)	1,520,179	53,791	—	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために、火山砂防区域以外の土砂災害警戒区域(土石流)について、土石流対策事業を実施する。 ●実施状況 32箇所について、砂防えん堤ほか砂防施設の整備及び施設整備のための調査設計を行った。	【活動指標】 対策工事箇所数(箇所)	30	30	100%	●事業の成果 ・土砂災害警戒区域(土石流)について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に努めた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・国土強靱化計画に伴い、本事業の実施により、保全人家戸数の拡大に寄与した。
				1,759,819	58,592	—			32	32	100%	
				2,242,713	72,786	—			32			
			—	砂防法第5条・第13条				土砂災害警戒区域	0	0	100%	
				0	0	100%						
			砂防課	○	—	○		土砂災害警戒区域	0			

取組項目 ii	○	3	火山砂防事業（公共）	1,260,273	30,538	—	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために、火山砂防区域の土砂災害警戒区域（土石流）について、土石流対策事業を実施する。 ●実施状況 30箇所について、砂防えん堤ほか砂防施設の整備及び施設整備のための調査設計を行った。	【活動指標】	29	29	100%	●事業の成果 ・土砂災害警戒区域（土石流）について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に努めた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・国土強靱化計画に伴い、本事業の実施により、保全人家戸数の拡大に寄与した。
				1,367,662	35,585	—		対策工事箇所数（箇所）	30	30	100%	
				1,430,633	33,286	—			29			
			—	砂防法第5条・第13条			土砂災害警戒区域	【成果指標】	0	0	100%	
			砂防課	○	—	○		対策事業施設による影響範囲での死者数（人）	0	0	100%	
取組項目 ii	○	4	地すべり対策事業（公共）	1,494,390	31,472	—	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害警戒区域（地すべり）について、地すべり対策事業を実施する。 ●実施状況 17箇所について、地すべり施設の整備及び施設整備のための調査設計を行った。	【活動指標】	17	17	100%	●事業の成果 ・土砂災害警戒区域（地すべり）について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に努めた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・国土強靱化計画に伴い、本事業の実施により、保全人家戸数の拡大に寄与した。
				1,665,776	45,391	—		対策工事箇所数（箇所）	17	17	100%	
				1,652,057	17,308	—			17			
			—	地すべり等防止法第7条・第29条			土砂災害警戒区域	【成果指標】	0	0	100%	
			砂防課	○	—	○		対策事業施設による影響範囲での死者数（人）	0	0	100%	
取組項目 ii	○	5	急傾斜地崩壊対策事業（公共）	2,930,055	13,464	—	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害警戒区域（急傾斜）について、急傾斜地崩壊対策対策事業を実施する。 ●実施状況 78箇所について、地すべり施設の整備及び施設整備のための調査設計を行った。	【活動指標】	68	68	100%	●事業の成果 ・土砂災害警戒区域（急傾斜）について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保に努めた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・国土強靱化計画に伴い、本事業の実施により、保全人家戸数の拡大に寄与した。
				3,702,427	82,773	—		対策工事箇所数（箇所）	68	78	114%	
				3,493,279	97,367	—			70			
			—	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条・第21条			土砂災害警戒区域	【成果指標】	0	0	100%	
			砂防課	○	—	○		対策事業施設による影響範囲での死者数（人）	0	0	100%	
取組項目 ii		6	情報基盤緊急整備（公共）	45,599	2,406	—	●事業内容 災害発生時の安全確保のため、伝送の高速化及び冗長化を図るとともに、より迅速確実な土砂災害警戒情報を配信できるシステムを構築する。 ●実施状況 県庁と地方機関を結ぶ既存の防災行政無線を活用するとともに、伝送の高速化及び冗長化を図った設備とした。	【活動指標】	0	0	100%	●事業の成果 ・土砂災害警戒情報発表に必要な雨量データの収集の高速化が完了し、データ収集の遅延等により生じていた欠測を改善でき、より迅速確実な土砂災害警戒情報を発信できるシステムとなった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・迅速確実な土砂災害警戒情報の発表により住民の避難に寄与した。
				103,480	3,993	—		システムが停止した回数（回）	0	0	100%	
				51,166	1,559	—			0			
			—	砂防法第13条 地すべり等防止法第29条			土砂災害警戒区域	【成果指標】	0	0	100%	
			砂防課	○	—	○		水害による死者数（人）	0	0	100%	
取組項目 ii		7	砂防施設維持修繕事業	14,723	14,723	239	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した土砂災害防止施設（砂防施設）について、安全確保のための維持修繕を実施する。 ●実施状況 7箇所について、砂防施設の維持修繕を行った。	【活動指標】	6	6	100%	●事業の成果 ・砂防施設が適正に機能することにより、大雨時の土石流の防止等、地域住民の安全確保が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・大雨などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与した。
				18,354	17,049	279		修繕事業箇所数（箇所）	7	7	100%	
				16,350	15,000	203			5			
			—	—			土砂災害警戒区域	【成果指標】	0	0	100%	
			砂防課	—	—	—		対策事業施設による影響範囲での死者数（人）	0	0	100%	
取組項目 ii		8	地すべり施設維持修繕事業	10,779	10,779	199	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した土砂災害防止施設（地すべり防止施設）について、安全確保のための維持修繕を実施する。 ●実施状況 6箇所について、地すべり防止施設の維持修繕を行った。	【活動指標】	5	5	100%	●事業の成果 ・地すべり施設が適正に機能することにより、大雨時の地すべり防止等、地域住民の安全確保が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・大雨などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与した。
				12,000	12,000	239		修繕事業箇所数（箇所）	6	6	100%	
				8,000	8,000	122			3			
			—	—			土砂災害警戒区域	【成果指標】	0	0	100%	
			砂防課	—	—	—		対策事業施設による影響範囲での死者数（人）	0	0	100%	

取組項目 ii	9	急傾斜施設維持修繕事業	30,376	30,376	558	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した土砂災害防止施設(急傾斜地崩壊対策施設)について、安全確保のための維持修繕を実施する。 ●実施状況 10箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の維持修繕を行った。	【活動指標】 修繕事業箇所数(箇所)	14	14	100%	●事業の成果 ・急傾斜施設が適正に機能することにより、大雨時の急傾斜地崩壊防止等、地域住民の安全確保が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・大雨などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与した。		
			26,556	26,556	399			10	10	100%			
			33,556	33,556	892			22					
								0	0	100%			
					0	0	100%						
砂防課			—	—	—	土砂災害警戒区域		0					
取組項目 ii	10	砂防調査事業	3,300	3,300	399	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害警戒区域(土石流)について、砂防事業を事業化するための調査を実施する。 ●実施状況 1箇所について、調査を行った。	【活動指標】 砂防調査箇所数(箇所)	5	5	100%	●事業の成果 ・土砂災害警戒区域(土石流)について、事業化のための調査を実施することにより、事業化に向けた準備が整い、ひいては地域住民の安全確保が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・大雨などの自然災害に備えた防災対策に必要な資料作成を実施しており、目標達成に寄与した。		
			3,000	3,000	80			1	1	100%			
			3,000	3,000	81			1					
								0	0	100%			
					0	0	100%						
砂防課			—	—	—	土砂災害警戒区域		0					
取組項目 ii	11	地すべり調査事業	6,385	6,385	319	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害警戒区域(地すべり)について、地すべり対策事業を事業化するための調査を実施する。 ●実施状況 2箇所について、調査を行った。	【活動指標】 地すべり調査箇所数(箇所)	4	4	100%	●事業の成果 ・土砂災害警戒区域(地すべり)について、事業化のための調査を実施することにより、事業化に向けた準備が整い、ひいては地域住民の安全確保が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・大雨などの自然災害に備えた防災対策に必要な資料作成を実施しており、目標達成に寄与した。		
			6,666	6,666	160			2	2	100%			
			5,000	5,000	81			1					
								0	0	100%			
					0	0	100%						
砂防課			—	—	—	土砂災害警戒区域		0					
取組項目 ii	12	急傾斜地崩壊対策調査事業	5,500	5,500	717	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害警戒区域(急傾斜)について、急傾斜地崩壊対策事業を事業化するための調査を実施する。 ●実施状況 3箇所について、調査を行った。	【活動指標】 急傾斜地調査箇所数(箇所)	9	9	100%	●事業の成果 ・土砂災害警戒区域(急傾斜)について、事業化のための調査を実施することにより、事業化に向けた準備が整い、ひいては地域住民の安全確保が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・大雨などの自然災害に備えた防災対策に必要な資料作成を実施しており、目標達成に寄与した。		
			4,000	4,000	239			3	3	100%			
			5,256	5,256	324			4					
								0	0	100%			
					0	0	100%						
砂防課			—	—	—	土砂災害警戒区域		0					
取組項目 ii	13	砂防対策事業	1,302,998	98	12,595	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害警戒区域(土石流・地すべり・急傾斜)について、対策事業を実施する。 ●実施状況 89箇所について、対策工事を行った。	【活動指標】 対策工事箇所数(箇所)	79	79	100%	●事業の成果 ・土砂災害警戒区域(土石流・地すべり・急傾斜)について、対策工事を実施することにより、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・大雨などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与した。		
			1,589,275	75	14,201			89	89	100%			
			1,830,497	97	16,210			100					
								0	0	100%			
					0	0	100%						
砂防課			—	—	—	土砂災害警戒区域		0					
取組項目 ii	14	急傾斜地崩壊対策事業補助	503,632	32	4,145	●事業内容 自然災害から住民の生命・財産を守るために、急傾斜地の危険な箇所について、市町が行う急傾斜地崩壊対策事業に補助金を交付し、対策事業を実施する。 ●実施状況 68箇所について、対策工事等を行った。	【活動指標】 対策工事箇所数(箇所)	52	52	100%	●事業の成果 ・公共事業の採択要件に満たない急傾斜地の危険な箇所について、県費補助による対策工事を実施することにより、急傾斜地崩壊防止等、地域住民の安全確保が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・大雨などの自然災害に備え防災対策を実施しており、目標に寄与した。		
			516,830	62	5,425			68	68	100%			
			960,838	38	6,079			75					
								0	0	100%			
					0	0	100%						
長崎県土木部関係補助金等交付要綱													
砂防課			—	—	—	土砂災害警戒区域		0					
取組項目 ii	15	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく調査費				●事業内容 土砂災害から県民の生命及び財産を保護するため、規制区域の設定及び規制区域内の既存盛土の安全性の確認を行う。 ●実施状況 規制区域設定に必要な市街地、集落の設定を行った。また、一部地域において、既存盛土の分布調査に着手した。	【活動指標】 宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の設定(%)				●事業の成果 ・今年度の規制区域設定に向けて、作業を進めることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・一部地域ではあるが、既存盛土調査に着手した。 ・今後さらに調査を進め、既存盛土の把握を行いたい。		
			10,757	5,379	7,659			0					
			157,533	81,466	7,781			100					
		宅地造成及び特定盛土等規制法第4条											
		R5-6											
盛土対策室			○	○	—	長崎県全域(長崎市、佐世保市を除く)		—					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 土砂災害警戒区域等指定や避難対策の推進	
●実績の検証及び解決すべき課題 土砂災害警戒区域の指定を県内全域で進めるとともに、土砂災害からの円滑な避難に重要な情報となるハザードマップの作成について、平成27年度より支援システムの構築を行い各市町を支援している。 土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するためには、早めの避難が重要であることから、積極的な調査・指定の促進と住民の意識向上を行っていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 大雨時に住民が自ら防災情報を入手し、早めの避難行動を行えるよう土砂災害に関する意識向上を図るため、現在実施している土砂災害に関する県政出前講座を広くPRするなどし、説明機会を増やしていく。
ii 土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設整備の推進	
●実績の検証及び解決すべき課題 土石流対策や地すべり対策、急傾斜地崩壊対策施設整備の推進に関しては、これまで全市町に対して施設整備を進めてきていることから、地域住民の安全安心に寄与している。 一方で、要対策箇所に対する整備率が現在約26%と低い状況であるため、効率よく進めるためには保全家屋が多い箇所や、福祉施設のある箇所など優先度が高いところから事業に取り組んでいく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用し、事業の推進を図る。 市町と連携し、地元との協力体制を整えて事業進捗に努める。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii		7	砂防施設維持修繕事業	―	①	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した砂防施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
			―				
			砂防課				
		8	地すべり施設維持修繕事業	―	①	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した砂防施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
			―				
			砂防課				
		9	急傾斜施設維持修繕事業	―	①	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した砂防施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
			―				
			砂防課				
		10	砂防調査事業	―	①	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した砂防施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
			―				
			砂防課				

取組 項目 ii	11	地すべり調査事業	—	①	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した砂防施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
		—				
		砂防課				
	12	急傾斜地崩壊対策調査事業	—	①	自然災害から住民の生命・財産を守るために設置した砂防施設について、安全確保のため老朽化等に対し維持修繕を行う必要がある。	現状維持
		—				
		砂防課				
	13	砂防対策事業	—	①	土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害警戒区域等について対策事業を実施することで、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保が必要であり、用地等の整理が出来た箇所から対応する。	現状維持
		—				
		砂防課				
	14	急傾斜地崩壊対策事業補助	—	⑤	土砂災害警戒区域内での死者数0を達成するため、自然災害から住民の生命・財産を守るために、土砂災害警戒区域等について、公共事業の採択基準に合わないものの対策事業を実施することで、大雨時の土石流等、地域住民の安全確保が必要であり、用地等の整理が出来た箇所から対応する。	現状維持
		—				
		砂防課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点